

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	731-17-02	
事務事業名		定期監査事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線4190
担当部署名		監査委員事務局		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策	3	行財政運営		項	6 監査委員費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		目	1 監査委員費
対象（誰を・何を）		市及び公営企業の全部局				
目的（どうしたいか）		地方自治法に規定する、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理の監査、並びに工事監査を実施し、適正な事務処理の執行を担保する。				
手段（事業内容）		監査対象部局に簿冊や伝票類の、内容を確認するとともに、必要に応じて事情を聴取する。監査の結果、監査委員から改善等を求める指摘事項等があった場合は、後日、それに対する措置報告を求める。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		543	546
人件費		1,899	1,786
総事業費		2,442	2,332
うち市負担分		2,442	2,332

28年度決算主な内訳
代表監査委員報酬：1,200千円
議会選出監査委員報酬：360千円
追録代：316千円
(各評価シートの事業費は、監査委員事務局の全事業費を4等分したものを記載しています。)

活動指標

指標名	定期監査等に要した日数(日)		
指標の説明	定期監査等の実施に要した日数（休業日を除く）		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		92	90

成果指標

指標名	監査結果報告書の発行回数(回)		
指標の説明	地方自治法の規定に基づき、監査の結果を市長及び議会等に、監査結果報告書を発行した回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	1

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地方自治法において定期的（年に1回以上）な実施が義務付けられている事務であるため、現状維持との評価をした。その実施方法については、限られた人員の中で最大限の効果をあげることができるよう、今後も他自治体での事例を研究し、効率的なものにしていく必要があると考える。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	731-17-03	
事務事業名		決算審査事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線4190
担当部署名		監査委員事務局		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策	3	行財政運営		項	6 監査委員費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		目	1 監査委員費
対象（誰を・何を）		市の一般・特別会計、各基金等及び公営企業会計				
目的（どうしたいか）		地方自治法（水道事業会計は地方公営企業法）の規定に基づき、普通地方公共団体の長等から審査に付された決算書等について、関係法令に準拠して作成されているかの審査を行う。				
手段（事業内容）		関係帳簿及び証拠書類等を照合し、特徴的な項目の要因や今後の財政運営の見通しについて、対象所属への質問や事情聴取等を行う。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		542	547
人件費		4,641	3,997
総事業費		5,183	4,544
うち市負担分		5,183	4,544

28年度決算主な内訳
代表監査委員報酬：1,200千円
議会選出監査委員報酬：360千円
追録代：316千円
(各評価シートの事業費は、監査委員事務局の全事業費を4等分したものを記載しています。)

活動指標

指標名	決算審査に要した日数(日)		
指標の説明	水道事業会計及び市の一般・特別会計等の決算審査に要した日数（休業日及び重複する日数を除く）		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		53	55

成果指標

指標名	決算審査意見書発行回数(回)		
指標の説明	標記決算審査の結果について、監査委員からの意見を付して、毎年度の決算を審議する市議会に提出した回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1	1

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 決算審査は、地方自治法において実施が義務付けられている事務であるため、現状維持との評価をした。 その実施方法については、限られた人員の中で最大限の効果をあげることができるよう、今後も他自治体での事例を研究し、常に効率的なものにしていく必要があると考える。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	731-17-04	
事務事業名		例月出納検査事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線4190
担当部署名		監査委員事務局		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策	3	行財政運営		項	6 監査委員費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		目	1 監査委員費
対象（誰を・何を）		市の一般・特別会計、各基金等及び公営企業会計				
目的（どうしたいか）		地方自治法の規定により、毎月例日を定めて、監査委員による検査を実施し、毎月の出納事務が正確に行われているかを確認する。				
手段（事業内容）		各月末日時点における市及び水道事業の預金残高や、歳入・歳出状況一覧や月計表、大口収入・支出一覧等を確認し、会計管理者及び水道局に対し、概要の説明を求める。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		542	547
人件費		4,008	3,494
総事業費		4,550	4,041
うち市負担分		4,550	4,041

28年度決算主な内訳
代表監査委員報酬：1,200千円
議会選出監査委員報酬：360千円
追録代：316千円
(各評価シートの事業費は、監査委員事務局の全事業費を4等分したものを記載しています。)

活動指標

指標名	例月出納検査事前審査実施回数(回)		
指標の説明	例月出納検査の実施に先がけ、検査当日の1週間程度前に、監査委員による事前審査を実施した回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		12	12

成果指標

指標名	例月出納検査結果の報告件数(件)		
指標の説明	毎月の検査結果について、地方自治法の規定により、市長及び議会に報告した件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		12	12

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 例月出納検査は、地方自治法において実施が義務付けられている事務であるため、現状維持との評価をした。 その実施方法については、限られた人員の中で最大限の効果をあげることができるよう、今後も他自治体での事例を研究し、常に効率的なものにしていく必要があると考える。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	731-17-05	
事務事業名		監査委員事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線4190
担当部署名		監査委員事務局		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策	3	行財政運営		項	6 監査委員費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		目	1 監査委員費
対象（誰を・何を）		市及び公営企業の全部局				
目的（どうしたいか）		地方自治法の規定による監査を実施することにより、民主的かつ効率的な行財政運営を確保する。				
手段（事業内容）		行政監査、財政援助団体・指定管理者に対する監査、公金の支払又は支払事務に関する監査、健全化判断比率等の審査、指定金融機関等に対する検査等を行うとともに、全国、近畿地区、大阪府、河内南の各都市監査委員会の関係事務を行う。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		542	547
人件費		2,373	2,117
総事業費		2,915	2,664
うち市負担分		2,915	2,664

28年度決算主な内訳
代表監査委員報酬：1,200千円
議会選出監査委員報酬：360千円
追録代：316千円
(各評価シートの事業費は、監査委員事務局の全事業費を4等分したものを記載しています。)

活動指標

指標名	各種総会・事務研究会への出席回数(回)		
指標の説明	各都市監査委員会総会及び事務研究会への出席回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		9	9

成果指標

指標名	住民監査請求等の受理件数(件)		
指標の説明	地方自治法に規定する住民監査請求や市長要求監査等の監査請求を受理した件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		0	0

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 標記監査委員の業務は、地方自治法等において実施が規定されている事務であるため、現状維持との評価をした。 その実施方法については、限られた人員の中で最大限の効果をあげることができるよう、今後も他自治体での事例を研究し、常に効率的なものにしていく必要があると考える。					